

平成 22 年（2010 年）12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 22 年 12 月 8 日（水）

割当時間(答弁を除く)

日本共産党	25 分
民 主 党	20 分
社 社 連 合	15 分
改革クラブ	15 分
そ う ぞ う	15 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 市長の政治姿勢について 2 中小零細企業振興について 3 国保行政について	(1) 今回の知事選挙の結果は、日米両政府が進める「普天間基地の県内移設」の余地は全くないことを示したと思うが、市長の見解を問う (2) 航空自衛隊那覇基地の戦闘機10機増強は、狭隘な那覇空港をさらに過密にし、危険性が拡大する。増強すべきではない。市長の見解を求める (3) 沖縄の農業に壊滅的な打撃を与え、地域経済に深刻な影響を及ぼす、TPP（環太平洋連携協定）の締結に反対を表明すべきではないか (1) 本市の中小零細企業数の推移を問う (2) 「那覇市中小企業振興基本条例」の制定は、わが党が長年提案してきたものである。今回の条例制定によりどのような効果を目指しているのか。また、同条例に基づく本市独自の具体的施策を問う (3) 経済波及効果が大きく、各地で零細企業の仕事作りに力を発揮している「住宅リフォーム助成制度」を具体的な施策に位置付けてはどうか (1) 前期高齢者財政調整制度は、県内国保の財政赤字を招いている。国に強く改善を求め続けるべきである。その元凶である高齢者いじめの後期高齢者医療制度はただちに廃止を求めるべきである。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 3カ月以下の短期証世帯数と比率、平均滞納金額、無保険の状態にあると思われる市民は何世帯か (3) 国民健康保険法第44条の活用状況について問う。同条を切実に必要な低所得者にも適用できるように実施要綱の改善をすべきである。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年12月8日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	比 嘉 瑞 己 (日本共産党)	1 保育行政について	(1) 民主党政権が来年の通常国会に法案提出を目指す「子ども・子育て新システム」は、保育に対する国と自治体の責任を後退させ、保育水準を引き下げるものであり、容認できない。市長の見解を問う (2) 那覇市の公立保育所・認可保育園・認可外保育施設における障がい児の受入状況と公的支援内容を問う 障がい児加配保育士の人件費補助の増額など、支援を拡充するべきである。当局の見解を問う (3) 認可保育園における老朽化施設の改築についての那覇市の計画を問う。国や県の制度も利用して、建替計画の前倒しを進めるべきである。当局の見解を問う (4) 那覇市の預かり保育の状況について問う。 希望する園児がすべて利用できるように必要な対策を講じるべきである。当局の見解を問う
		2 学童保育への支援について	新築や改築をする小学校・幼稚園・体育館については、児童クラブの専用施設を合築・併設をするべきである。那覇市の実施計画と見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 22 年 12 月 8 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	清 水 磨 男 (民 主 党)	1 子育て行政について 2 福祉行政について 3 那覇軍港について 4 スポーツ・観光行政について	(1) 障害児保育事業（認可）は、現在の規模での取り組みで十分だと考えているのか伺う (2) 平成23年度からの実施計画で、幼稚園給食事業は0円査定だが、その理由と今後の展開を伺う (1) 肺炎球菌予防接種事業が査定の結果で見送りとなっている理由を含め那覇市の判断を伺う (2) 那覇市シルバー人材センター運営補助金として例年通りに1,354万6千円が要求され、計画されている理由を含めた那覇市の考え方を伺う 那覇軍港返還後の計画は何年前から開始され、何年間計画を立て続けているのか伺う (1) 県外からチームとしてお越し頂く、プロ野球等キャンプ支援事業に、2,730万円が次年度から計画されているが、その内容を伺う (2) 読売巨人軍那覇協力会があり、有意な活動をされているのをみれば、当然として地元チームを応援する協力会も設置しなければならないと思うが、その決意、もしもしないのであれば理由を伺う (3) Jリーグの公式戦が可能なスタジアムの整備を正式に求めているのは、県内においては唯一、那覇市の奥武山陸上競技場だけである。仲井真知事は公約において「J1公式戦が開催可能なサッカー場の整備」と掲げており、県知事の公約で掲げた以上、その整備に向けて、まさか那覇市と国の予算任せにすることがあってはならないはずで、那覇市としては当然として県に対しても予算措置を含めた要請を早急に行うべきであるが、その決意について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 県知事の公約に「世界遺産を活用したエンターテインメント」というものがある。その中身が不明瞭であって、世界遺産を抱える那覇市としては大いに懸念するところであるが、その中身と那覇市の対応を伺う (5) 観光協会運営補助金が次年度以降も約3,400万円で計画されている。事業補助金としても約3,400万円が計画されており、一般財源から約7,000万円もの支出を毎年繰り返すことになる。過去の事業評価などにおいて、不適切で見直すべきと指摘されているにも関わらず、いまだに継続している理由を含めた那覇市の考え方を伺う (6) 壺屋焼物博物館は月曜日が休館日となっており、祝祭日にあたっても休館している。連休などで訪れる方々も多く、祝祭日となる月曜日は開けるべきだと思うが那覇市の対応を伺う (7) 今後の那覇市の街並みを左右する那覇市景観計画の案が提出され、パブリックコメントを求めている段階である。この景観区域の設定の中に、骨格的景観(要素)と類型別景観エリアが設定されているが、今回景観計画が完了し、これから条例などが作られ規制なども議論される中では、当然として骨格的景観(要素)が優先されると考えるものか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年12月8日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 政治姿勢について 2 世界遺産首里城跡の眺望保全と那覇市景観計画(案)について	去る県知事選挙において、翁長雄志那覇市長が仲井眞弘多氏の選対本部長をされた。以下問う (1) 普天間基地の「県外移設」について ① 「県外移設」ということは、普天間基地を沖縄を除く日本国内に移設するということなのか。グアムに移設することなのか。県外移設であればSACO合意の白紙撤回になるのか ② 普天間を県外に移設と言っているが、普天間の何を移設するのか。普天間飛行場は日本の航空法が適用されないエリアである以上、機能か、部隊か。どちらなのか ③ 政府は2020年までに沖縄の陸上自衛隊を2万人に増員することを計画しているが、現在の自衛隊那覇基地はその中心となる可能性がある。また琉球新報9月23日報道では、嘉手納の軍用機が那覇空港を使用すると嘉手納基地報道部が認識を示している。仲井眞知事及び市長の言う普天間の「県外移転」が実施された場合、嘉手納の戦闘機が那覇空港を使用する可能性が出てくるが、民間専用を目指していることに反しないのか (2) カジノ誘致について、仲井眞弘多知事は条件が合えばつくるとしているが、条件は何か。市長の見解を伺う ユネスコ世界遺産委員会は、世界遺産首里城跡からの眺望に関し、高層建築物の建築により遺産の完全性に影響があるとして文化庁に調査回答を求め、文化庁調査官が現地視察を行ったことが平成22年県議会第4回定例会において明らかとなった。また市は、那覇市景観計画(案)を策定し、現在パブリックコメントを募集している。以下問う (1) 文化庁による調査の際、県から市に対して、いかなる内容の照会があったのか。またどう回答したのか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 県は文化庁に対して、いかなる回答内容を提出したのか (3) 那覇市景観計画(案)は、昭和 61 年度策定的那覇市都市景観基本計画の「基本的な理念や目標などは継承していくもの」としている。景観は、自然と人々の営みによるものだが、そこには歴史や文化が継承されていなければならない、連続性が必要となる。那覇市は平成 20 年に景観団体となったが、当計画は平成 20 年を起点とする必要があると考える。市長の見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年12月8日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	久 高 友 弘 (改革クラブ)	株式会社那覇 葬祭安謝火葬場 について	(1) 有限会社安謝火葬場から株式会社那覇葬祭安謝火葬場にするよう指導した理由を伺う (2) 株式会社那覇葬祭安謝火葬場の経営許可を延長した時、那覇市から役員を送り込んだ理由を伺う (3) 一身専属者（一代免許所持者）が死亡する前日に県からの経営許可が株式会社那覇葬祭安謝火葬場におりた理由を伺う (4) 県内に一身専属権が行使されなかった火葬場があるか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（2日目） 平成22年12月8日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	坂 井 浩 二 (そうぞう)	1 観光・文化・スポーツ振興と経済活性化について	郷土の伝統文化（工芸、芸能等）の発展・継承を推進し、観光振興及び経済活性化に結び付けていく。そのためには、これまで以上に行政の強力なバックアップ体制が必要不可欠である。そこで以下のとおり提言をする (1) 本市における伝統文化及びスポーツを観光振興に結び付けるべく、各関連部署の統合を図り、「文化・スポーツ観光部（仮称）」を新設すべきである。観光行政政策を主眼とした観点から、伝統文化及びスポーツ振興の一体化を図る事により、経済活性化に直結連動させるべきと考えるが、このことについて市長の見解を伺う (2) 沖縄市といえば、誰もがすぐに伝統文化エイサーを連想させる。平成19年6月13日には「エイサーのまち宣言」が制定された。本市においては特に「旗頭」が地域振興や青少年健全育成において大きく寄与している。那覇まつりや全島旗頭フェスティバルなど、市内イベント等においても、今や欠かせない存在となっている。特色ある那覇市をアピールする上でも、本市において、「旗頭のまち宣言」を行ってはどうか、見解を伺う (3) 「那覇市景観計画（案）」において首里城周辺の建造物の高さを15メートル以下とする等、首里地域における、歴史まちなみの保護強化策が図られている。同計画案では那覇市全域が対象とされているが、現在募集を行っている「パブリックコメント」はきちんと公開するのか。又それを踏まえて、今後どのように景観計画に反映させていく考えか、当局の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 学校給食について	学校給食を実施する全国の公立小中学校において、2009年度の給食費未納総額が、約26億円と推計される深刻な事態が判明した。この事実に関して、県及び本市の2009年度から2010年度の実態を伺う (1) 県及び本市における給食費未納の児童・生徒数はそれぞれ何人か。小学校・中学校におけるそれぞれの人数を伺う (2) 県及び本市における給食費未納総額は幾らか。小学校・中学校における未納総額を伺う (3) 本市は給食費未納問題において何が原因と考えているのか。また今後の対策をどのように行うつもりか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長